

水源環境保全税による特別対策事業の点検結果報告書(平成 26 年度概要版)

平成 28 年 3 月
水源環境保全・再生かながわ県民会議

神奈川県では、水源環境保全税を財源として、水源地域の森林整備や生活排水対策などの事業（特別対策事業）を実施しています。この資料は「水源環境保全・再生かながわ県民会議」が毎年作成している「特別対策事業の点検結果報告書」の概要版です。

1 水源環境保全税による特別対策事業の点検・評価



○良質な水の安定的確保のために
県では、毎日の暮らしに不可欠な水資源を将来にわたり安定的に確保するため、平成 19 年度から、水のかん養や浄化などの機能を果たす森林の整備や、水質向上のための生活排水対策などの特別対策事業に取り組んでいます。また、そのための財源として、県民の皆様が水源環境保全税（個人県民税の超過課税）をご負担いただき、取組を進めています。



○県民会議による点検・評価
水源環境保全税を財源に行う施策に県民意見を反映させるため「水源環境保全・再生かながわ県民会議」が置かれています。県民会議では毎年「かながわ水源環境保全・再生実行 5 年計画」で位置付けている特別対策事業(12 事業)の実施状況を点検・評価しています。また、結果を県民に情報提供するため「点検結果報告書」を作成しています。



H26. 1 (H25 設置)
⑩相模川水系上流域対策 山梨県内の下水処理場に新たに設置したリンを取り除くための設備を移動した。(山梨県桂川清流センター)

2 特別対策事業（12 事業）の実施状況 (①～⑫は事業番号)



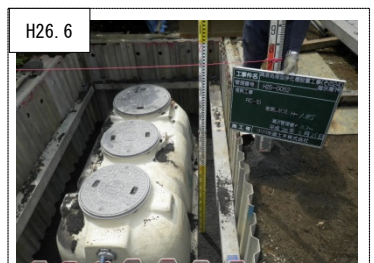
H27. 2
①水源の森林づくり 水源かん養など公益的機能の高い森林を目指し、間伐等の整備を行い明るくなった森林。(秦野市堀山下)



H26. 10
②丹沢大山の保全・再生 シカによる採食を 방지、植生を回復させ、土壌を保全するため、植生保護柵を設置した。(山北町中川)



H27. 3
③溪畔林整備 土壌流出が発生している、あるいは発生しそうな箇所に土壌保全工を実施した。(山北町仲の沢)



H26. 6
⑧⑨ダム集水域の生活排水対策(下水道・浄化槽) 合併処理浄化槽(5人槽)の整備により、水質改善を図った。(相模原市緑区)



H26. 5
④間伐材搬出促進 有効利用を図るとともに、森林整備を循環させ、公益的機能の高い、良好な森林づくりを進めた。(南足柄市塚原)



H27. 3
⑤地域水源林整備 整備後のスギ・ヒノキの人工林。目標林型を混交林として、間伐等の整備を行った。(湯河原町鍛冶屋)



H26. 12
⑪水環境モニタリング 河川のモニタリング調査。酒匂川流域で底生動物の調査を行った。(玄倉川 ユーシンロッジ前)



H26. 6
⑦地下水保全対策 有機塩素系化学物質により汚染された地下水を施設の装置に通すことにより水質浄化を図った。(秦野市)

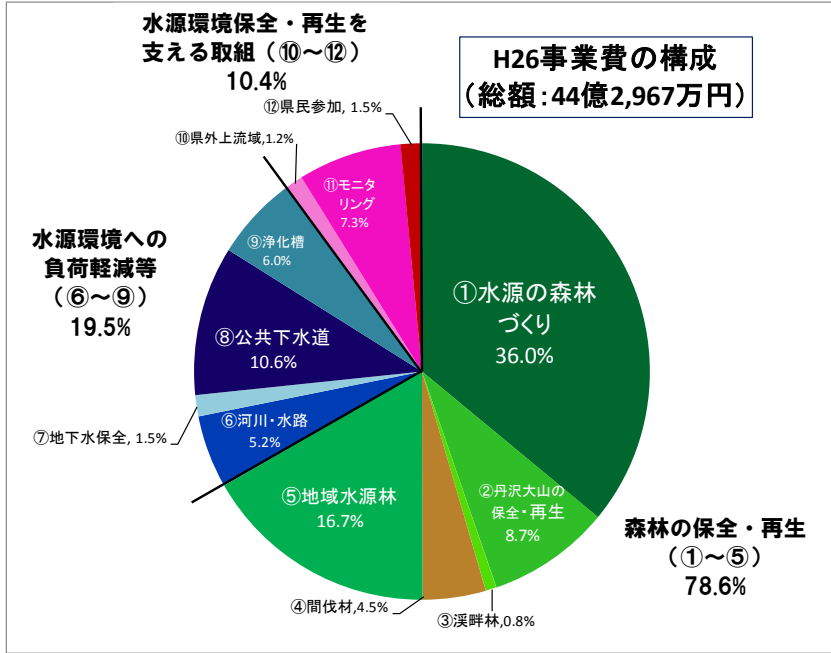


H27. 7 (H26 整備)
⑥河川・水路における自然浄化対策 川の流れに変化をつけ、水生生物が生息できる環境を創出した。(厚木市恩曾川)



H27. 3
⑫県民参加の仕組み 県民フォーラムでは、講師・パネリストと参加者との間で意見交換が行われた。(横浜市)

3 事業費の構成



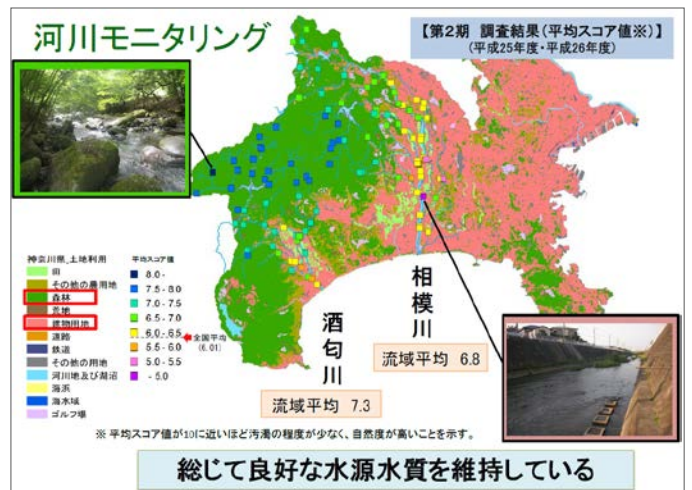
4 個別事業の取組事例



5 事業進捗状況

事業名	5か年(H24～H28)の目標等	26年度進捗率(累計)
森林の保全・再生	【125億3,800万円】(年平均25億800万円)	64.9%
① 水源の森づくり事業の推進	67億4,900万円(一般会計上分含め134億900万円)	63.8%
② 丹沢大山の保全・再生対策	12億8,400万円	76.4%
③ 溪畔林整備事業	12億8,500万円	39.1%
④ 間伐材の搬出促進	31億4,000万円	72.0%
⑤ 地域水源林整備の支援	3億2,200万円	55.6%
河川の保全・再生	【17億7,100万円】(年平均3億5,400万円)	29.2%
⑥ 河川・水路における自然浄化対策の推進(◆)	17億7,100万円	29.2%
⑦ 地下水保全対策の推進(◆)	【3億2,200万円】(年平均6,400万円)	55.6%
水源環境への負荷軽減	【34億4,700万円】(年平均6億8,900万円)	49.4%
⑧ 県内ダム集水域における公共下水道整備の促進(◆)	13億7,100万円	81.2%
⑨ 県内ダム集水域における合併処理浄化槽整備の促進(◆)	20億7,600万円	28.3%
水源環境保全・再生を支える取組	【14億5,200万円】(年平均2億9,000万円)	67.7%
⑩ 相模川水系上流域対策の推進	3億6,500万円	56.5%
⑪ 水環境モニタリングの実施	8億5,700万円	74.8%
⑫ 県民参加による仕組み	2億3,000万円	58.9%
12事業全体事業費	195億3,000万円(年平均39億600万円)	59.0%

6 モニタリングによる検証



7 県民会議による点検結果(主な内容)

- 平成26年度までの12事業全体の事業費の執行状況は、5か年計画の3年目となるため60.0%が目安となるが、59.0%とほぼ計画通りとなっている。
 - 森林関係事業については、荒廃が進んでいた私有林で重点的に整備を行うとともに、丹沢大山地域でのシカ管理や土壌流出防止対策、溪畔林整備、ブナ林再生のための調査研究など、様々な取組を進め、全体としては計画通りに進捗している。この結果、下層植生が回復し、土壌保全が図られるなどの成果が出ており、概ね順調に進められていると評価できる。
 - 水関係事業については、河川・水路の自然浄化対策、地下水の保全対策、県内ダム集水域における公共下水道や合併処理浄化槽整備などを着実に進めてきた結果、河川の自然環境の改善や生活排水処理の進展など、一定の成果が見られている。
 - 施策の点検・評価の役割を担う県民会議では、事業の進捗状況、モニタリング調査結果、県民視点からの事業モニターや県民フォーラムの意見などを踏まえて多面的な評価を行った。この評価結果を参照しながら事業の実施状況を見ると、事業評価の仕組みが機能し、概ね適切に事業が進められていると評価できる。
- (備考)
- ④(1)は、県森林組合連合会が事業者と協定を締結して搬出時期の平準化に取り組むとともに、原木市場の拡張により受け入れ体制の強化が図られている。
 - ⑤(4)は、当初予定箇所において所有者希望により長期施設受委託への移行が見られるなどしており、状況分析が必要である。
 - ⑧(9)は、道路境界未確定箇所の判明などが進捗に影響。整備促進のため、市町に対する必要な支援を県が行っている。引き続き市町と連携して整備促進を図る必要がある。
 - ⑩(1)は、荒廃森林の位置の確認や所有者の特定作業に想定以上の時間を要した上、平成26年2月の大雪により作業が遅れたことが影響している。

※ 事業名の(◆)印は、市町村交付金対象事業。
 ※ より詳しい内容については、「かながわ水源環境保全・再生の取組の現状と課題—水源環境保全税による特別対策事業の点検結果報告書—(第2期・平成26年度実績版)」をご覧ください。平成28年4月中に県ホームページに掲載します。http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7006/